

平成 29 年度障害児支援事業等制度改正に係る事業所等説明会

説明資料

- 1 児童発達支援管理責任者の要件について
 - (1) 告示新旧対照表
 - (2) 実務経験と経過措置について
 - (3) 例示
 - (4) 経過措置について
- 2 放課後等デイサービス職員の要件について
 - (1) 県条例新旧対照表
 - (2) 職員配置について
 - (3) 児童指導員の要件について
 - (4) 例示
- 3 体制届の提出について
 - (1) 新基準への適合状況確認について
 - (2) 障害福祉サービス経験者の確認（実務経験証明書）
 - (3) 基準適合状況等（人員基準等適合確認シート）
- 4 放課後等デイサービス事業所における自己評価結果の公表について
 - (1) 評価表について（放課後等デイサービスガイドライン別添）
 - (2) 自己評価表
 - (3) 障害福祉情報サービスかながわ事業者マニュアル
- 5 その他
 - (1) サビ管・児発管研修実施について
 - (2) 放課後等デイサービス事業所の質の向上のための取組について
（厚生労働省課長通知）

○ 障害児通所支援又は障害児人所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第二二三〇号）

（傍線の部分は改正部分）

| 改 正 案 | 現 行 |
|--|---|
| <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十九条第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児人所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものを次のように定め、平成二十四年四月一日から適用する。</p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号。以下「設備運営基準」という。）第四十九条第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児人所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（以下「児童発達支援管理責任者」という。）は一及び二に定める要件を満たす者とする。</p> <p>一 イ及びロの期間を通算した期間が五年以上かつ当該期間からへの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上である者、ニの期間を通算した期間が十年以上かつ当該期間からホの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上である者並びにイ、ロ及びニの期間を通算した期間からヘ及びホの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上かつへの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）であること。</p> <p>イ (1) から(6)までに掲げる者が、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者又は児童福祉法第四条第一項に規定する児童（以下「児童」という。）の日常生活</p> | <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十九条第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児人所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものを次のように定め、平成二十四年四月一日から適用する。</p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号。以下「設備運営基準」という。）第四十九条第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児人所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（以下「児童発達支援管理責任者」という。）は一及び二に定める要件を満たす者とする。</p> <p>一 イ及びロの期間が通算して五年以上である者、への期間が通算して十年以上である者並びにイからヘまでの期間が通算して三年以上かつ二の期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）であること。</p> <p>イ (1) から(6)までに掲げる者が、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の日常生活の自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務（</p> |

| | |
|---|--|
| <p>生活の自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務（以下「相談支援の業務」という。）その他これに準ずる業務に従事した期間</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 児童相談所、児童福祉法第四十四条の二第一項に規定する児童家庭支援センター（以下「児童家庭支援センター」という。）、身体障害者福祉法第十一条第二項に規定する身体障害者更生相談所、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律附則第四十六条の規定による改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第五十条の二第一項に規定する精神障害者社会復帰施設、知的障害者福祉法第十二条第二項に規定する知的障害者更生相談所、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第十四条第一項に規定する福祉に関する事務所、発達障害者支援法（平成十六年法律第百六十七号）第十四条第一項に規定する発達障害者支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者</p> <p>(3) 障害児人所施設、児童福祉法第三十七条に規定する乳児院（以下「乳児院」という。）、同法第四十一条に規定する児童養護施設（以下「児童養護施設」という。）、同法第四十三条の二に規定する児童心理治療施設（以下「児童心理治療施設」という。）、同法第四十四条に規定する児童自立支援施設（以下「児童自立支援施設」という。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第十二項に規定する障害者支援施設（以下「障害者</p> | <p>以下「相談支援の業務」という。）その他これに準ずる業務に従事した期間</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 児童相談所、身体障害者福祉法第十一条第二項に規定する身体障害者更生相談所、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律附則第四十六条の規定による改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第五十条の二第一項に規定する精神障害者社会復帰施設、知的障害者福祉法第十二条第二項に規定する知的障害者更生相談所、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第十四条第一項に規定する福祉に関する事務所、発達障害者支援法（平成十六年法律第百六十七号）第十四条第一項に規定する発達障害者支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者</p> <p>(3) 障害児人所施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第十二項に規定する障害者支援施設（以下「障害者支援施設」という。）、老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第五条の三に規定する老人福祉施設（以下「老人福祉施設」という。）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条第一項に規定する精神保健福祉センター、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第三十八条第二項に規定する救護施設及び同</p> |
|---|--|

支援施設」という。）、老人福祉法（昭和三十八年法律第百二十三号）第五条の三に規定する老人福祉施設（以下「老人福祉施設」という。）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条第一項に規定する精神保健福祉センター、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第三十八条第二項に規定する救護施設（以下「救護施設」という。）及び同条第三項に規定する更生施設（以下「更生施設」という。）、介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十七項に規定する介護老人保健施設（以下「介護老人保健施設」という。）、同法第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センター（以下「地域包括支援センター」という。）その他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者

(4) (略)

(5) 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（大学を除く。以下「学校」という。）その他これらに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者

(6) (略)

ロ (1) から(5)までに掲げる者であつて、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したものとして認められるもの、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律百七号）第十二条の四第五項に規定する事業実施区域内にある(1)、(3)若しくは(4)に規定する施設、(2)に規定する事業を行う場所又は(5)に規定する機関にあつては、保育士又は当該事業実施区域に

条第三項に規定する更生施設、介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十七項に規定する介護老人保健施設（以下「介護老人保健施設」という。）、同法第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者

(4) (略)

(5) 特別支援学校その他これらに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者

(6) (略)

ロ (1) から(5)までに掲げる者であつて、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したものとして認められるもの、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律百七号）第十二条の四第五項に規定する事業実施区域内にある(1)、(3)若しくは(4)に規定する施設、(2)に規定する事業を行う場所又は(5)に規定する機関にあつては、保育士又は当該事業実施区域に

係る国家戦略特別区域限定保育士）、設備運営基準第四十二条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上的の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者又は児童につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援（以下「訓練等」という。）を行い、並びにその訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務（以下「直接支援の業務」という。）に従事した期間

(1) 障害児入所施設、児童福祉法第三十六条に規定する助産施設、乳児院、同法第三十八条に規定する母子生活支援施設、同法第三十九条第一項に規定する保育所、同法第三十九条の二第一項に規定する幼保連携型認定こども園、同法第四十条に規定する児童厚生施設、児童家庭支援センター、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、病院又は診療所の病室であつて医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第二項第四号に規定する療養病床に係るもの（以下「療養病床関係病室」という。）その他これらに準ずる施設の従業者

係る国家戦略特別区域限定保育士）、設備運営基準第四十二条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上的の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務（以下「直接支援の業務」という。）に従事した期間

(1) 障害児入所施設、障害者支援施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、病院又は診療所の病室であつて医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第二項第四号に規定する療養病床に係るものその他これらに準ずる施設の従業者

| | |
|---|---|
| | <p>(2) 障害児通所支援事業、児童福祉法第六条の二第一項に規定する児童自立生活援助事業、同条第二項に規定する放課後児童健全育成事業、同条第三項に規定する子育て短期支援事業、同条第四項に規定する乳児家庭全戸訪問事業、同条第五項に規定する養育支援訪問事業、同条第六項に規定する地域子育て支援拠点事業、同条第七項に規定する一時預かり事業、同条第八項に規定する小規模住居型児童養育事業、同条第九項に規定する家庭的保育事業、同条第十項に規定する小規模保育事業、同条第十一項に規定する居宅訪問型保育事業、同条第十二項に規定する事業所内保育事業、同条第十三項に規定する病児保育事業並びに同条第十四項に規定する子育て援助活動支援事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業、老人福祉法第五条の二第二項に規定する老人居宅介護等事業（以下「老人居宅介護等事業」という。）その他これらに準ずる事業の従事者又はこれに準ずる者</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 障害者の雇用の促進等に関する法律第四十四条第一項に規定する子会社（以下「特例子会社」という。）、同法第四十九条第一項第六号に規定する助成金の支給を受けた事業所（以下「助成金受給事業所」という。）その他これらに準ずる施設の従業者</p> <p>(5) 学校その他これらに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者</p> |
| ハ | 老人福祉施設、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、地域包括 |

| | |
|----|---|
| | <p>支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれらに準ずる者が、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間及び老人福祉施設、介護老人保健施設、療養病床関係病室その他これらに準ずる施設の従業者、老人居宅介護等事業その他これらに準ずる事業の従事者又は特例子会社、助成金受給事業所その他これらに準ずる施設の従業者であつて、社会福祉主事任用資格者等である者が、直接支援の業務に従事した期間</p> |
| 二 | (略) |
| ホ | 老人福祉施設、介護老人保健施設、療養病床関係病室その他これらに準ずる施設の従業者、老人居宅介護等事業その他これらに準ずる事業の従事者又は特例子会社、助成金受給事業所その他これらに準ずる施設の従業者であつて、社会福祉主事任用資格者等でない者が、直接支援の業務に従事した期間 |
| ヘ | (略) |
| 二五 | (略) |
| 六 | <p>平成二十四年三月三十一日において現に存する障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十四年厚生労働省令第四十号）による改正前の障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第七十一号）附則第五条に規定する旧指定児童デイサービス事業所が、適用日以降引き続き児童福祉法に基づく指定通所</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>(2) 障害児通所支援事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業、老人福祉法第五条の二第二項に規定する老人居宅介護等事業その他これらに準ずる事業の従事者又はこれに準ずる者</p> |
| | (3) (略) |
| | (4) 障害者の雇用の促進等に関する法律第四十四条第一項に規定する子会社、同法第四十九条第一項第六号に規定する助成金の支給を受けた事業所その他これらに準ずる施設の従業者 |
| | (5) 特別支援学校その他これらに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者 |
| | (新設) |

| | |
|---|---|
| | <p>ハ (略)</p> <p>(新設)</p> |
| | 二 (略) |
| | 二五 (略) |
| 六 | <p>平成二十四年三月三十一日において現に存する障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十四年厚生労働省令第四十号）による改正前の障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第七十一号）附則第五条に規定する旧指定児童デイサービス事業所が、適用日以降引き続き児童福祉法に基づく指定通所</p> |

| | |
|---|---|
| <p>支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所支援基準」という。）第四条に規定する指定児童発達支援又は指定通所支援基準第六十五条に規定する指定放課後等デイサービスの事業を行う場合におけるこれらの事業に係る指定通所支援基準第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所又は指定通所支援基準第六十六条第一項に規定する指定放課後等デイサービス事業所であつて、実務経験者を確保することができないものについては、一のイ、ロ及びニの期間が通算して三年以上である者であつて、二の規定を満たす者を児童発達支援管理責任者として置くことができる。</p> <p>別表第一（略）</p> <p>別表第二（略）</p> | <p>支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所支援基準」という。）第四条に規定する指定児童発達支援又は指定通所支援基準第六十五条に規定する指定放課後等デイサービスの事業を行う場合におけるこれらの事業に係る指定通所支援基準第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所又は指定通所支援基準第六十六条第一項に規定する指定放課後等デイサービス事業所であつて、実務経験者を確保することができないものについては、一のイからハまでの期間が通算して三年以上である者であつて、二の規定を満たす者を児童発達支援管理責任者として置くことができる。</p> <p>別表第一（略）</p> <p>別表第二（略）</p> |
|---|---|

児童発達支援管理責任者

実務経験要件と経過措置について

告示柱書

実務経験の要件

+

研修受講の要件

児童発達支援管理責任者は、両方を満たす者とする。

実務経験については、**第1号柱書のいずれか**に該当すること。

第6号

旧基準みなし事業所であって、実務経験者を確保できないものについては、実務経験要件が緩和される。(該当事業所なし)

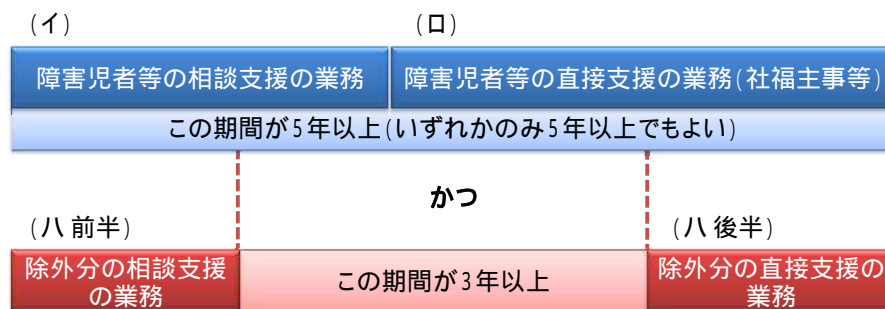
第7号

平成29年3月31日において当該事業所で児発管であり、実務経験者(旧基準に該当)であった者は、平成30年3月31日までの間は実務経験者とみなす。
平成30年4月1日には、全児発管が新基準の実務経験者であること。

告示第1号イからへについての注釈



第1号柱書1 (イ + ロ)5年以上、(イ + ロ - ハ)3年以上



第1号柱書2

(二)10年以上、(ニ - ホ)3年以上

(二)

障害児者等の直接支援の業務(社福主事等以外)

この期間が10年以上

かつ

(ホ)

除外分の直接支援の
業務

この期間が3年以上

第1号柱書3

(イ + ロ + ニ - (ハ + ホ))3年以上、
(ヘ)5年以上

(イ)

(ロ)・(ニ)

障害児者等の相談支援の業務

障害児者等の直接支援の業務(資格問わず)

除外分の相談支援
の業務

この期間が3年以上

除外分の直接支援の
業務

(ハ 前半)

(ハ 後半)・(ホ)

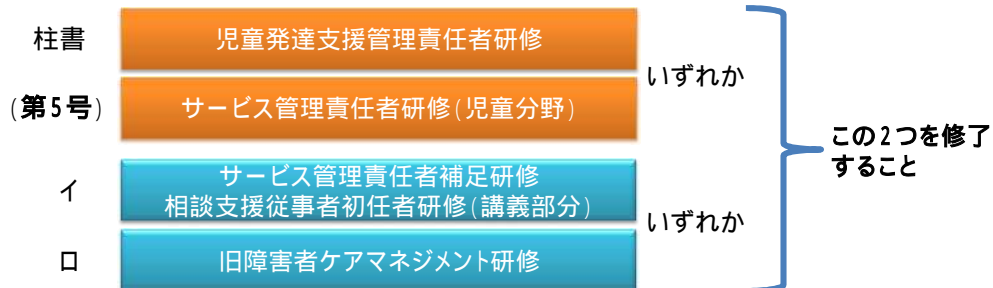
かつ

(ヘ)

特定国家資格に基づく、当該資格に係る業務

この期間が5年以上

第2号



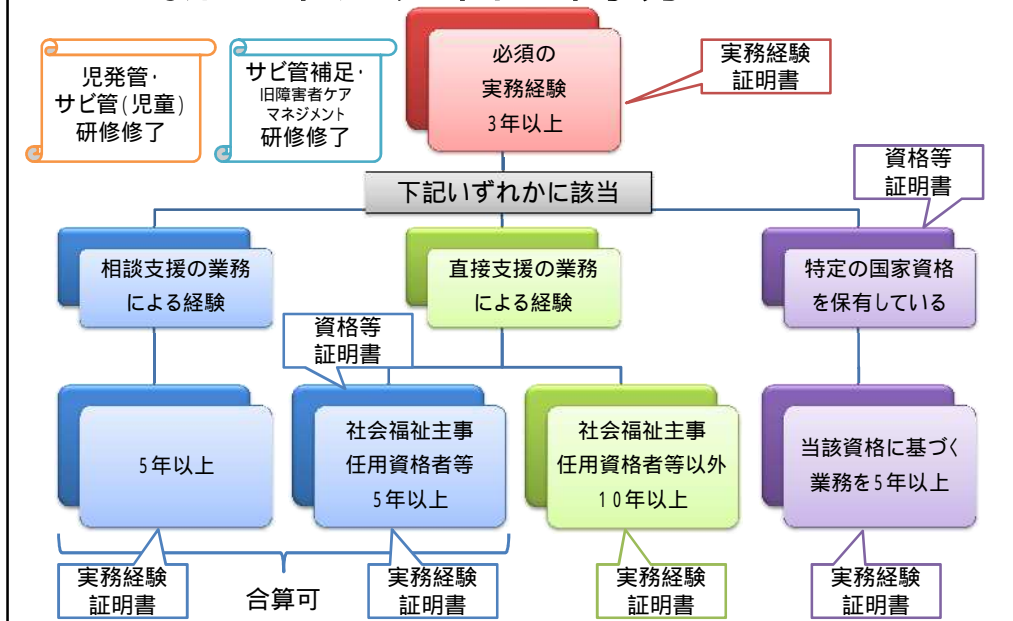
第3号

新規事業開始後1年間は、実務経験者は研修修了者とみなす。
ただし、平成27年4月1日以前の開設事業所は、平成28年3月31日まで。
平成29年4月1日以降の開設事業所は、平成30年3月31日まで。

第4号

やむを得ない事由により児発管が欠けた事業所においては、当該事由発生から起算して1年間は、実務経験者を研修修了者とみなす。

新基準児発管の簡易チャート



実務経験

障害児等相談支援の業務

- (1)から(6)の者が障害者等又は児童の相談支援の業務(準ずる業務を含む)に従事した期間
 - (1) 地域生活支援事業、障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業その他準ずる事業従事者
 - (2) 児童相談所、児童家庭支援センター、更生相談所、福祉事務所、発達障害者支援センターその他準ずる施設従業者、準ずる者
 - (3) 障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、老人福祉施設、精神保健福祉センター、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、地域包括支援センターその他準ずる施設従業者、準ずる者
 - (4) 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターその他準ずる施設従業者、準ずる者
 - (5) 学校教育法第1条の学校(大学を除く)その他準ずる機関の従業者、準ずる者
 - (6) 病院又は診療所の従業者、準ずる者(社会福祉主事、相談支援専門員等、保育士、児童指導員、障害者社会復帰指導員、上記(1)から(5)の機関が1年以上の者、左記いずれかに限る)

実務経験

障害児等の直接支援の業務 (社福主事等)

- (1)から(5)の者かつ社会福祉主事任用資格者等(社会福祉主事、相談支援の基礎的な研修修了者等、保育士、児童指導員、障害者社会復帰指導員)が障害者等又は児童の直接支援の業務(支援の指導を含む)に従事した期間
 - (1) 障害児入所施設、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童家庭支援センター、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、病院又は診療所の療養病床関係病室その他準ずる施設の従業者
 - (2) 障害児通所支援事業、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、障害福祉サービス事業、老人居宅介護等事業その他準ずる事業の従事者、準ずる者
 - (3) 病院、診療所、薬局、訪問看護事業所その他準ずる施設の従業者
 - (4) 特例子会社、(障害者雇用促進に係る)助成金受給事業所その他準ずる施設の従業者
 - (5) 学校その他これらに準ずる機関の従業者、準ずる者

実務経験

障害児者等の直接支援の業務 (社福主事等以外)

- (1)から(5)の者で、社会福祉主事任用資格者等以外が、障害者等又は児童の直接支援の業務(支援の指導を含む)に従事した期間
 - (1) 障害児入所施設、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童家庭支援センター、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、病院又は診療所の療養病床関係病室その他準ずる施設の従業者
 - (2) 障害児通所支援事業、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、障害福祉サービス事業、老人居宅介護等事業その他準ずる事業の従事者、準ずる者
 - (3) 病院、診療所、薬局、訪問看護事業所その他準ずる施設の従業者
 - (4) 特例子会社、(障害者雇用促進に係る)助成金受給事業所その他準ずる施設の従業者
 - (5) 学校その他これらに準ずる機関の従業者、準ずる者

実務経験

除外分の相談支援の業務

除外分の直接支援の業務

- 老人福祉施設、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、地域包括支援センターその他準ずる施設の従業者、準ずる者が、相談支援の業務等に従事した期間
- 老人福祉施設、介護老人保健施設、療養病床関係病室その他準ずる施設の従業者、老人居宅介護等事業その他準ずる事業の従事者、特例子会社、助成金受給事業所その他準ずる施設の従業者が、直接支援の業務に従事した期間

実務経験

特定国家資格

- 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士

実務経験

必須実務経験(相談支援)

- (1)から(6)の者が障害者等又は児童の相談支援の業務(準ずる業務を含む)に従事した期間
 - (1) 地域生活支援事業、障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業その他準ずる事業従事者
 - (2) 児童相談所、児童家庭支援センター、更生相談所、福祉事務所、発達障害者支援センターその他準ずる施設従業者、準ずる者
 - (3) 障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、老人福祉施設、精神保健福祉センター、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、地域包括支援センターその他準ずる施設従業者、準ずる者
 - (4) 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターその他準ずる施設従業者、準ずる者
 - (5) 学校教育法第1条の学校(大学を除く)その他準ずる機関の従業者、準ずる者
 - (6) 病院又は診療所の従業者、準ずる者(社会福祉主事、相談支援専門員等、保育士、児童指導員、障害者社会復帰指導員、上記(1)から(5)の機関が1年以上の者、左記いずれかに限る)

実務経験

必須実務経験(直接支援)

- (1)から(5)の者が障害者等又は児童の直接支援の業務(支援の指導を含む)に従事した期間
 - (1) 障害児入所施設、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童家庭支援センター、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、**老人福祉施設、介護老人保健施設、病院又は診療所の療養病床関係病室**その他準ずる施設の従業者
 - (2) 障害児通所支援事業、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、障害福祉サービス事業、**老人居宅介護等事業**その他準ずる事業の従事者、準ずる者
 - (3) 病院、診療所、薬局、訪問看護事業所その他準ずる施設の従業者
 - ~~(4) 特例子会社、(障害者雇用促進に係る)助成金受給事業所その他準ずる施設の従業者~~
 - (5) 学校その他これらに準ずる機関の従業者、準ずる者

児発管関係 モデルケース(例示)

要件を満たす

現サビ管・児発管

社会福祉主事任用資格者等に該当し、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者として5年間の業務を行ってきた場合。

障害福祉サービス事業所等での直接支援業務【5年間(3年以上)】

社会福祉主事任用資格者等である者の直接支援業務【5年間】

- ・児発管等の業務は事業所における直接支援業務に該当する。
- ・告示に沿う限り、児発管等となる前に行ってきた実務経験も合算することが可能。

× 要件を満たさない

幼稚園教員免許保有者

幼稚園で児童に対する教育(直接支援)業務【5年間(3年以上)】

社会福祉主事任用資格者等以外の直接支援業務【5年間】

- ・幼稚園は、「学校教育法第1条の学校(大学を除く)」に該当する。
- ・幼稚園教諭は児童指導員に該当せず、直接支援業務のみの場合は10年間の実務経験が必要。

社会福祉主事任用資格者等であれば、上記で要件を満たす。
(例；保育士資格も保有している 等)

要件を満たす

看護師免許保有者

訪問看護ステーションでの看護業務【5年間】

上記のうち、障害児者に対する直接支援【3年間分】

それぞれの面から該当することが証明できれば良い。

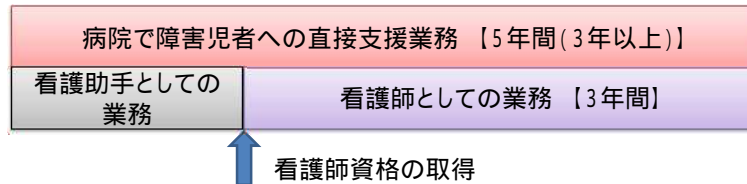
他資格でも同様(例)

・社会福祉士として法人職員になり、法人本部や障害福祉サービス事業所で2年間、相談支援事業所で3年間の相談支援

事業所内での相談支援は、単独で実務経験要件に該当するものと記載されていない(原則)

× 要件を満たさない

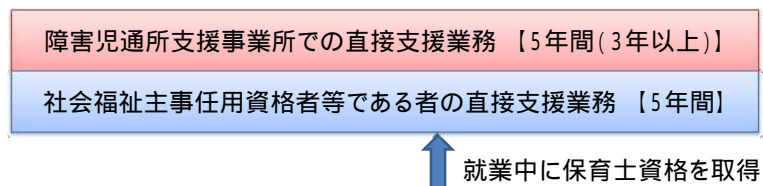
看護師免許保有者



特定の国家資格に係る業務は、「当該資格に基づき、当該資格に係る業務」を行った期間を算定できることから、資格に基づかない業務期間(資格取得前)は含まれない。

要件を満たす

保育士資格保有者



配置時点で資格を有していれば、資格取得前の実務経験も該当する期間として良い。(原則)

× 要件を満たさない

児童指導員任用資格保有者

| | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 障害児通所支援事業所での直接支援業務【5年間(3年以上)】 | |
| 資格取得に要した 実務経験期間 | 社会福祉主事任用資格者等である者の 直接支援業務【3年間】 |



就業して満2年後、高卒要件
と実務経験により資格取得

児童指導員任用資格は児童福祉事業の実務経験のみで取得できるため、この取得のための実務経験期間と社会福祉主事任用資格者等としての直接支援業務の期間は別に必要。

× 要件を満たさない

社会福祉主事任用資格者等でない人で・・・

| | |
|----------------------------|--------------------------|
| 障害者職業センターでの相談支援業務 【3年間】 | 障害者支援施設での 直接支援業務【2年間】 |
|----------------------------|--------------------------|

実務経験の合計は5年間以上だが、この二種は合算できない。

要件を満たす今後のキャリア(例)

- ・相談支援業務2年
- ・社会福祉主事任用資格取得(大卒+3科目修得・通信・養成機関)
- ・児童福祉事業の実務経験2年(高卒以上の場合)
- ・介護職員初任者研修、相談支援従事者初任者研修を修了

× 要件を満たさない

旧ヘルパー2級資格者(介護職員初任者研修修了者)で...

老人居宅介護等事業での
直接支援業務【5年間】

障害児通所支援事業所での
児発管(直接支援)業務【2年間】

必須実務経験の期間が1年不足する。

要件を満たす今後のキャリア(例)
・(必須項目に該当する)直接支援業務1年

【参考】新規開設事業所の場合

× 要件を満たさない

平成29年4月1日以降開設事業所で...

実務経験要件【満たす】

児童発達支援管理責任者研修【平成29年度中に受講予定】

OK

サービス管理責任者補足研修【平成30年度に受講予定】

NG

研修受講の経過措置は一年間未満になる。

配置済の児発管に係る経過措置について

平成 29 年 3 月 31 日時点で現に配置されている児童発達支援管理責任者については、実務経験の要件に経過措置が適用されます。

ただし、次の場合は非該当となります。

- ・ 予定されていた人事異動等により、平成 29 年 3 月 31 日時点で配置されていた児発管が異動になり、児発管を交代した。

研修・実務経験のいずれも猶予はありません。

- ・ 事故等やむを得ない事由により平成 29 年 3 月 31 日時点で配置されていた児発管が不在となり、児発管を交代した。

研修に係る猶予はありますが、実務経験にはありません。

- ・ 平成 29 年 3 月 31 日時点で事業所は開所していたが、4 月 1 日付けの人事異動により児発管が変更となった。

4 月 1 日付け以降の人事異動から、本告示の対象となります。

新旧対照表

○指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>(指定障害児通所支援事業者等の一般原則)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)第5条第1項に規定する障害福祉サービス(第21条、第50条及び第73条第1項第1号において「障害福祉サービス」という。)を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>第4章 放課後等デイサービス</p> <p>第2節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第73条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者(以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者(学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。))又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上障害福祉サービスに係る業務に従事したものをいう。以下この条及び第79条において同じ。) 指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たたる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス</p> | <p>(指定障害児通所支援事業者等の一般原則)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)第5条第1項に規定する障害福祉サービス(第21条及び第50条において「障害福祉サービス」という。)を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>第4章 放課後等デイサービス</p> <p>第2節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第73条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者(以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 指導員又は保育士 指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たたる指導員又は保育士の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>経験者の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合は、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たたる場合には、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができる。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 第1項第1号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち1人以上は、常勤でなければならない。</p> <p>6 第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。</p> <p>7 (略)</p> <p>第77条 (略) (情報の提供等)</p> <p>第77条の2 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを利用しようとする障害児がこれを適切かつ円滑に利用できるよう、当該指定放課後等デイサービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行わなければならない。</p> <p>2 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者について虚偽又は誇大な内容の広告をしてはならない。</p> <p>3 指定放課後等デイサービス事業者は、次条において準用する第27条第3項の規定により、その提供する指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならない。</p> <p>(1) 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者</p> | <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合は、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たたる場合には、当該機能訓練担当職員の数を指導員又は保育士の合計数に含めることができる。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 第1項第1号の指導員又は保育士のうち1人以上は、常勤でなければならない。 (新設)</p> <p>6 (略)</p> <p>第77条 (略) (新設)</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>それぞれア又はイに定める数</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。</p> | <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p> |
| <p>(準用)</p> <p>第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条、第50条、第51条、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条、第77条(第1項を除く。)及び第77条の2の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、同条第3項中「次条」とあるのは、「第81条」と読み替えるものとする。</p> | <p>(準用)</p> <p>第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条及び第77条(第1項を除く。)の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。</p> |

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の改正について

1 児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者（以下「直接処遇職員」という。）の要件

(1) 保育士

保育士又は国家戦略特別区域限定保育士

原則として資格証（保育士登録証）により確認

(2) 児童指導員

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第 43 条（県条例第 59 条）

（別紙のとおり）

(3) 障害福祉サービス経験者

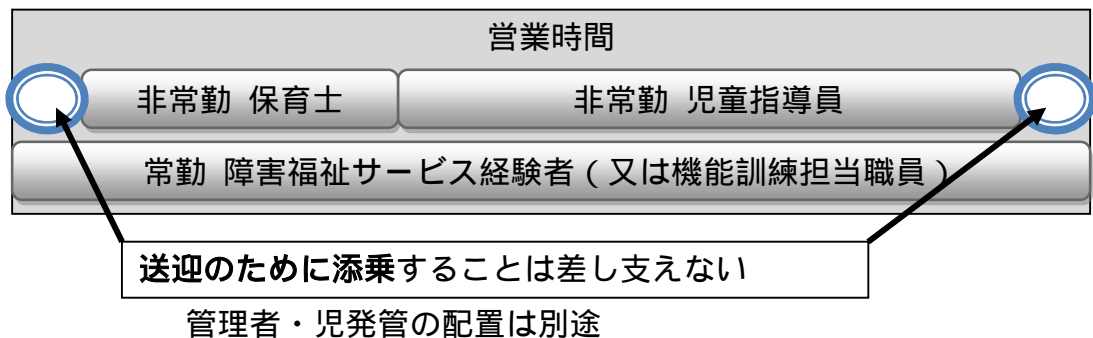
学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者

であって、

2 年以上障害福祉サービスに係る業務に従事したもの

2 基準による直接処遇職員の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士サービス提供時間帯を通じて、半数以上の配置を要する。

例）



3 加配加算の取扱について

基準による直接処遇職員とは別に、加配職員（旧基準の指導員と同じで、無資格者を含む）を配置することとした場合、加配職員については資格・実務経験を問わず加算により評価されることとなり、当該配置期間は児童福祉事業に係る業務に従事した期間として取扱う。

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（抄）

【省令第 43 条】

（児童指導員の資格）

第 59 条 第 57 条第 1 項の児童指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- （１） 知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設（他の都道府県の区域内に所在する養成施設にあっては、法第 45 条第 1 項の規定により当該都道府県が定める条例に基づき当該都道府県知事の指定するもの）を卒業した者
 - （２） 社会福祉士の資格を有する者
 - （３） 精神保健福祉士の資格を有する者
 - （４） 学校教育法の規定による大学の学部で社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - （５） 学校教育法の規定による大学の学部で社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学を認められた者
 - （６） 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - （７） 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
 - （８） 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2 年以上児童福祉事業に従事したものの
 - （９） 学校教育法の規定により、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であって、知事が適当と認めたもの
 - （10） 3 年以上児童福祉事業に従事した者であって、知事が適当と認めたもの
- 2 知事が前項第 1 号の指定を行う場合にあつては、当該指定は、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）別表に定める教育内容に適合する学校又は施設について行うものとする。

放課後等デイサービス

職員の配置と加配加算について

定員10名の利用者に対して支援を行う事業所(最低基準)

(1日あたりの勤務職員配置イメージ)

以下、簡略化のため管理者・児発管は別に配置しているものとする。



機能訓練担当職員の要件に関する個別の問合せは、各指定権者をお願いします。

**定員10名の利用者に対して支援を行う事業所
(加配加算(指導員))**

(1日あたりの勤務職員配置イメージ)



基準上の最低配置



基準を問わない加配職員
常勤換算1.0以上で良い

「半数以上が児童指導員又は保育士」には加配職員を含めない。

**定員10名の利用者に対して支援を行う事業所
(加配加算(児童指導員等))**

(1日あたりの勤務職員配置イメージ)



基準上の最低配置



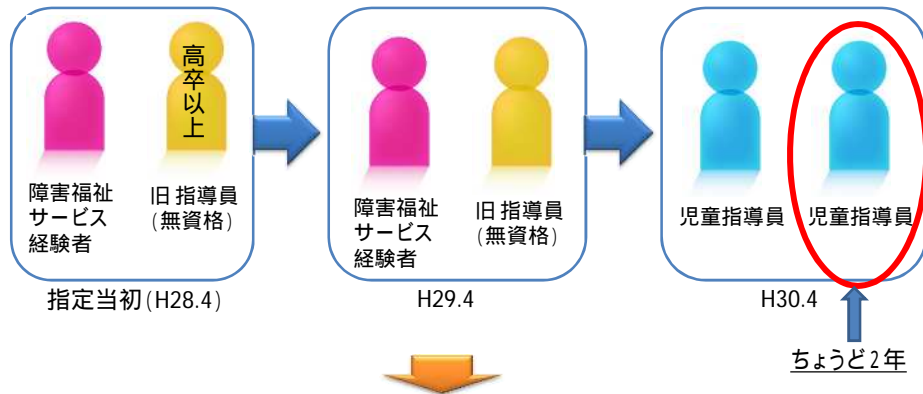
指導員加配加算(児童指導員等)
が算定可能
ただし、常勤換算2.0に達する場合

加配は常勤換算1.0以上で良い

【注意】

事業期間が短い事業所の留意点

(平成28年4月1日に指定を受け、人員交代していない場合)



指定日が平成28年4月より後
になると...



そのままの配置では実務経験要件
を満たせない可能性がある

経過措置終了後の新基準への適合確認について

平成 29 年 3 月末日時点で、すでに指定を受けている障害児通所支援事業所又は障害児入所施設（以下、「既存事業所等」といいます）は、児童発達支援管理責任者及び直接支援職員の新基準について経過措置が設けられています。

（平成 30 年 3 月末日まで）

今後、各指定権者（県・政令市・中核都市）が、既存事業所等に対して、経過措置終了後の新基準への適合確認を行う予定です。確認方法・時期等の詳細については、各指定権者から御案内をいたしますので、御対応くださいますようお願いいたします。

参考様式 5

実 務 経 験 (見 込) 証 明 書

神奈川県 知事 様

平成 年 月 日

所在地

名称

代表者氏名

印

電話番号

下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

| | |
|----------------|------------------------------|
| 氏 名 | (生年月日 年 月 日) |
| 現 住 所 | |
| 施設又は事業所名 | 施設・事業所の種別 () |
| 業 務 期 間 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (年 月間) |
| 上記のうち業務に従事した日数 | 日 |
| 業 務 内 容 | 職名 () |

- (注) 1 . 見込証明でない場合は、表題の (見込) を二重線で消すこと。
 2 . 施設又は事業所名欄には、知的障害者更生施設等の種別も記入すること。
 3 . 業務期間欄は、実務経験被証明者が要援護者に対する直接的な援助を行っていた期間 (見込においては援助を行うと見込まれる期間) を記入すること。 (産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません)
 4 . 業務内容欄は、看護師、生活指導員等の職名を記入し、業務内容について、老人デイサービス事業における 業務、 実施要綱の 事業の 業務等具体的に記入すること。
 5 . 証明内容を訂正する場合は、二重線で消した上、証明者 (代表者) の印を押すこと。

人員基準等適合確認シート（放課後等ディサ-ビス）

（兼 児童発達支援管理責任者配置専任加算、児童指導員等配置加算、指導員加配加算、人員欠如確認、開所時減算確認シート）

| | |
|------------|---------|
| 事業所名 | 0 |
| サ-ビス種類 | 0 |
| サ-ビス提供単位番号 | 選択して下さい |

※黄色部分は第1号様式入力後、自動的に入力されます。

| 職種 | 勤務形態 | 氏名 | 第1週 | | | | | | | 第2週 | | | | | | | 第3週 | | | | | | | 第4週 | | | | | | | |
|--|------|----|----------|---|---|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|---|---|-----|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 曜日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 |
| | | | 開所日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 営業時間 | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | サービス提供時間 | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 定員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 児童発達支援管理責任者 | | | ①常勤・専従 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直接支援職員・・・最低基準の配置職員のみを記載してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 児童指導員 | | | ①常勤・専従 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 児童指導員 | | | ①常勤・専従 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 指定基準上の必要職員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人員の最低基準への適合（確認欄） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加配支援職員・・・指定基準に加えて多く配置している職員のサービスの提供時間を含んだ勤務時間数を記載してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注 1 複数のサ-ビス提供単位がある場合には、単位ごとに作成してください。

2 放課後等ディサ-ビスについては、学校長期休業期間の営業時間が異なる場合には、平常時と学校休業時それぞれの勤務体制を想定したシートを提出してください。

3 児童指導員、保育士、障害福祉サ-ビス経験者、指導員（基礎研修修了者）を配置する場合には、資格が確認できる書類を提出してください。

4 指導員（基礎研修修了者）は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）、重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者若しくは行動援護従事者養成研修修了者と言う。

「事業者向け放課後等デイサービス自己評価表」及び 「保護者等向け放課後等デイサービス評価表」について

放課後等デイサービスガイドライン（以下「ガイドライン」）は、放課後等デイサービス事業所における自己評価に活用されることを想定して作成されたものですが、各事業所で簡易に自己評価を行うことができるよう、ガイドラインの内容を踏まえた「事業者向け放課後等デイサービス自己評価表」を作成しました。ただし、この自己評価表を活用してより適切に自己評価を行うために、事業所関係者に対しては、ガイドライン本文を熟読することをお薦めします。

さらに、放課後等デイサービスを利用する子どもの保護者等による、ユーザー評価に活用していただくために、より一層簡素な「保護者等向け放課後等デイサービス評価表」も併せて作成しました。

上記の2つの評価表はあくまで「雛型」であり、事業所等でこれに適宜加除修正を行って活用していただくことも可能ですし、どのような形で活用するかも自由ですが、2つの評価表の基本的な活用方法としては、以下の手順を想定しています。

ステップ1 保護者等による評価

事業者から保護者等に対して、「保護者等向け評価表」を配布してアンケート調査を行う。保護者等からの回答は集計し、特記事項欄の記述を含めてとりまとめる。

ステップ2 職員による自己評価

事業所の職員が「事業者向け放課後等デイサービス自己評価表」を用いて自己評価を行う。その際、「はい」「いいえ」などにチェックするだけでなく、各項目について「課題は何か」「工夫している点は何か」について記入する。

ステップ3 事業所全体による自己評価

職員から回収した評価表を集計の上、職員全員で討議し、項目ごとに課題や工夫している点について、認識をすり合わせる。
職員間で認識が共有された課題については、改善目標を立てる。討議の結果は書面に記録し、職員間で共有する。
討議に際しては、保護者等に対するアンケート調査結果も十分に踏まえ、支援の提供者の認識と保護者等の認識のずれを客観的に分析する。

ステップ4 自己評価結果の公表

自己評価結果の公表の仕方については、基本的には「改善目標」や「工夫している点」の主なものについて、できるだけ詳細に発信する（「はい」「いいえ」の数の公表を想定しているものではない）。
保護者等のアンケート調査結果は、保護者等にフィードバックする（対外的に公表することまでは前提としない）。

ステップ5 支援の改善

立てられた改善目標に沿って、支援を改善していく。

業務改善に真摯に取り組む事業所ほど、公表される自己評価結果には、改善目標に関する記述が多くなされるものと想定しています。

また、（地域自立支援）協議会や事業者団体において、これら評価表を使った自己評価結果の事例発表を行う機会を設けるなどにより、自己評価の取組が広がっていくことを期待しています。

| | | チェック項目 | はい | どちらとも いえない | いいえ | 改善目標、工夫している点など |
|-------------|--|---|----|---------------|-----|----------------|
| 環境・ 体制整備 | | 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか | | | | |
| | | 職員の配置数は適切であるか | | | | |
| | | 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか | | | | |
| 業務改善 | | 業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか | | | | |
| | | 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか | | | | |
| | | この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか | | | | |
| | | 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか | | | | |
| | | 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか | | | | |
| 適切な支援の提供 | | アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか | | | | |
| | | 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか | | | | |
| | | 活動プログラムの立案をチームで行っているか | | | | |
| | | 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか | | | | |
| | | 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか | | | | |
| | | 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか | | | | |
| | | 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか | | | | |
| | | 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか | | | | |
| | | 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------------|---|--|--|--|--|--|
| | | 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか | | | | |
| | | ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか | | | | |
| 関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携 | | 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか | | | | |
| | ⑳ | 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか | | | | |
| | ㉑ | 医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか | | | | |
| | ㉒ | 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか | | | | |
| | ㉓ | 学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか | | | | |
| | ㉔ | 児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか | | | | |
| | ㉕ | 放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか | | | | |
| | ㉖ | （地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか | | | | |
| | ㉗ | 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか | | | | |
| | ㉘ | 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか | | | | |
| 保護者への説明責任等 | ㉙ | 運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか | | | | |
| | ㉚ | 保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか | | | | |
| | ㉛ | 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか | | | | |

| | | | | | | |
|---------|----|---|--|--|--|--|
| | ③③ | 子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか | | | | |
| | ③④ | 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか | | | | |
| | ③⑤ | 個人情報に十分注意しているか | | | | |
| | ③⑥ | 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか | | | | |
| | ③⑦ | 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか | | | | |
| 非常時等の対応 | ③⑧ | 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか | | | | |
| | ③⑨ | 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか | | | | |
| | ④⑩ | 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか | | | | |
| | ④⑪ | どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか | | | | |
| | ④⑫ | 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか | | | | |
| | ④⑬ | ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか | | | | |

障害福祉情報サービスかながわ 事業者管理操作マニュアル

平成 29 年 2 月 改訂

目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 事業者管理画面へのログイン | 1 |
| 2. 事業所情報の登録 事業所情報の編集方法 | 2 |
| 3. メールアドレス登録 | 5 |
| 4. パスワード変更の方法 | 8 |
| 付録 : 登録した事業者情報等の閲覧の仕方 | 9 |

操作方法についてお問い合わせ先

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 情報活用課

Email: handyc@kanafuku.jp TEL: 045-680-5686 FAX: 045-227-5691

1. 事業者管理画面へのログイン

障害福祉情報サービスかながわ <http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/> にアクセスします。



画面右下の[事業所メンバー]をクリックし、事業所ログインのページが開きましたら、お手元の事業所IDとパスワードを入力し、ログインします。

事業所ログイン

事業所ID、パスワードを入力してください。入力内容が正しい場合、リモートメンテナンスを行える画面に遷移します。

| | |
|--------|--------------------------|
| 事業所ID: | <input type="text"/> |
| パスワード: | <input type="password"/> |

※メール配信登録はログインして行います。詳しくは【事業者管理操作マニュアル】を。

[ID・パスワードをお忘れの方はこちら](#)

トップページへ

※ ログインの際に、ID とパスワードわからなくなってしまった場合は、ログインボタンの上にある[ID・パスワードをお忘れの方はこちら]をクリックし、開いた画面に掲載されている、ID・パスワードの再通知の依頼の仕方にしたがって、再通知を依頼してください。

正常にログインすると、以下のように「事業所メニュー」が表示されます。

事業所メニュー

事業所メニューの選択を行えます。


事業所情報の登録

パスワード変更

メールアドレスの登録

[トップページへ](#)

2. 事業所情報の登録 | 事業所情報の編集方法

サイトに掲載されている事業所の情報のうち、のマークがある項目は事業所自らが登録・変更できます。

事業所メニュー内の「事業所情報の登録」をクリックすると、以下の画面が表示されます。

事業所情報の登録

事業所情報の登録・変更を行うには、「登録」または「変更」ボタンをクリックしてください。

| | | | |
|--------|----------------------|--|--|
| 事業所番号： | 1412345678 | | |
| 事業所名： | サンプル事業所 (1) | | |
| | <div>事業所基本情報登録</div> | | |

| サービス名 | 事業所名 | (2) | (3) |
|-------|---------|------------------|-------------------|
| 居宅介護 | サンプル事業所 | <div>概要・特色</div> | <div>地図情報変更</div> |

登録または変更したい箇所のボタンをクリックします。

(1) 事業所基本情報の登録

入力(修正)したい項目の空欄にカーソルを合わせ、入力します。入力し終わりましたら、[登録]をクリックします。

事業所基本情報 登録画面

登録内容を入力して下さい。

← 戻る

基本情報

| | |
|--------------|----------------------|
| 事業所メールアドレス | <input type="text"/> |
| | (半角100文字まで) |
| 事業所ホームページURL | <input type="text"/> |
| | (半角100文字まで) |
| 交通手段 | <input type="text"/> |
| | (全角200文字まで) |

登録

[サービス事業者管理メニューへ](#)

(2) 提供サービスごとの概要・特色の登録

サービスごとの概要と特色を全角 400 文字以内で掲載できます。情報を入力したら、[登録]ボタンをクリックします。

登録画面

【療養介護】

登録内容を入力して下さい。

← 戻る

サービス概要

| | |
|-------|----------------------|
| 概要・特色 | <input type="text"/> |
| | (全角400文字まで) |

登録

[サービス事業者管理メニューへ](#)

(3) 提供サービスごとの地図情報の変更

地図情報を変更する場合は、地図中央(十字マーク)に所在地をあわせ、登録ボタンを押してください。

変更画面

【障害児相談支援 地図情報】

地図中央(十字マーク)に所在地をあわせ、登録ボタンを押してください。

戻る

登録

サービス事業者管理メニューへ

3. メールアドレス登録

神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市では、管内の指定事業所の皆さまに対する重要な情報や緊急な情報などを E メールで配信します。必ずメールアドレスの登録をお願いします。

- ※ 災害時に対象事業所へ調査メールを一齐送信し、被害状況等の情報収集を行うため、下記のサービス事業所は、「災害時被害状況調査用メールアドレス登録」も行なってください。対象サービスの方のみ、入力欄が表示されます。

「災害時被害状況調査用メールアドレス登録」をしていただく対象サービス

障害者支援施設、グループホーム、短期入所施設（単独型）、療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、宿泊型自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援事業所、医療型児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所

● お知らせ配信用メールアドレス登録のみの事業所の登録方法

- (1) メニューから「メールアドレスの登録」を選び、「お知らせ配信用メールアドレス情報」欄に、メールアドレスを入力し[登録]ボタンをクリックします。

- ※ 登録したアドレスを変更したい場合、ページが開くとすでに登録してあるメールアドレスが入った状態で表示されますので、新しいメールアドレスを入力して登録してください。

- (2) 次のメッセージが出ます。

- (3) OK をクリックすると、次の画面が表示されます。

| | |
|-----------------|---------------------|
| 下記の内容で仮登録しました。 | |
| 事業所番号： | 1400000000 |
| 事業所名： | サンプル事業所 |
| 対象サービス： | 短期入所、施設入所支援、生活介護 |
| お知らせ配信用メールアドレス： | sample@kanafuku.com |

- (4) この段階ではまだ**仮登録**です。
ご登録いただいたメールアドレス宛てに確認メールが送信されますので、その受信をご確認いただき、本文に記載している手順で処理を行って、本登録を完了してください。

- (5) 下のような画面が表示されれば登録完了です。

| | |
|----------------------------------|---------------------|
| お知らせ配信用メールアドレス登録完了画面 | |
| 下記の内容で正式登録されました。 ありがとうございました。 | |
| 事業所名： | サンプル事業所 |
| メールアドレス： | sample@kanafuku.com |
| ログイン画面へ | |

！ 注意 確認メールが届かない場合は

・PCの場合

「迷惑メール」のフォルダなどに振り分けられていませんか？

・携帯電話の場合

「@rakuraku.or.jp」のドメイン指定受信は正しく設定されていますか？ ドメイン指定受信の方法については、携帯会社にご確認ください。

※ 仮登録メールは「jiritsu.shien@rakuraku.or.jp」から配信されます。このアドレスは、本番のメール配信の送信元でもあります。迷惑メール設定等をしている場合は、かならずこのアドレスからのメールは受信できるように、あらかじめ設定をしてください。

● 「お知らせ配信用メールアドレス登録」と「災害時被害状況調査用メールアドレス登録」が必要な事業所の登録方法

※ 対象サービス事業所のみ、入力欄が表示されます。

「災害時被害状況調査用メールアドレス」には、スマートフォン・タブレット等、ウェブサイトアクセスできる携帯端末のメールアドレスを登録してください。ウェブサイトアクセスできる携帯端末等が事業所がない場合は、管理者やサービス管理責任者等の個人用携帯端末等でも構いません。

- (1) 「お知らせ配信用メールアドレス」、「災害時被害状況調査用メールアドレス」をそれぞれ入力し、[登録]ボタンをクリックしてください。

メールアドレスの登録

事業所情報

| | |
|---------|--|
| 事業所番号: | 1412345678 |
| 事業所名: | サンプル事業所 |
| 対象サービス: | 短期入所、施設入所支援、生活介護 (この事業所IDは、上記のサービスで登録されています。) |

お知らせ配信用メールアドレス情報

メールアドレス:

- 神奈川県・指定都市・中核市及びかながわ福祉サービス振興会からのお知らせメールの送付先メールアドレスです。

災害時被害状況調査用メールアドレス情報

メールアドレス:

- 災害時に被害状況調査メールをお送りするメールアドレスです。
- 緊急時に受信・確認できるようモバイル端末（スマートフォン等）のメールアドレスを登録してください。

登録

- (2) ご登録いただいたそれぞれのメールアドレス宛てに確認メールが送信されますので、ご確認のうえ、本文中の確認用アドレスにアクセスしてください。(P6～P7と同様です)

- (3) それぞれ下のような画面が表示されれば登録完了です。

お知らせ配信用メールアドレス登録完了画面

下記の内容で正式登録されました。
ありがとうございました。

| | |
|----------|---------------------|
| 事業所名: | サンプル事業所 |
| メールアドレス: | sample@kanafuku.com |

[ログイン画面へ](#)

**障害福祉情報サービスかながわ
災害時被害状況調査用メールアドレス登録完了画面**

下記内容で正式登録されました。

| | |
|----------|---------------------|
| 事業所番号: | 1410000000 |
| 事業所名: | サンプル事業所 |
| 対象サービス: | 短期入所、施設入所支援、生活介護 |
| メールアドレス: | sample@kanafuku.com |

災害発生時、ご登録いただいたアドレス宛てに被害状況調査メールが配信されます。

4. パスワード変更の方法

パスワードは、できるだけ定期的に変更をかけて、第三者に知られないようにご注意ください。変更の際は、現在使用しているパスワードを1回と、新しく設定するパスワードを2回、下記のフォームに入力します。

入力した新・旧のパスワードを確認のうえ、[更新]ボタンをクリックします。

使用方法や、ID・パスワードの再通知についてのご質問は、下記までご連絡ください。
今後とも、「障害福祉情報サービスかながわ」のご利用をよろしくお願いいたします。

マニュアル発行元／お問合せ窓口：

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 情報活用課
〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階
Eメール：handyc@kanafuku.jp TEL：045-680-5686 FAX：045-227-5691

- ※ Eメール、FAXでお問合せの際は、必ず指定事業所番号と事業所名を明記してください。
- ※ ID・パスワードをお忘れの場合は、EメールかFAXで、タイトルを「障害福祉情報サービスかながわのID・パスワード再通知依頼」とし、1.指定事業所番号、2.事業所名、3.法人名、4.管理者名、5.連絡先電話番号を記載。通知書を事業所以外の住所(事務所など)へ送付希望の場合は、届け先の名称、郵便番号、住所、担当者名も記載して、上記へ送ってください。

付録：登録した事業者情報等の閲覧の仕方

事業所基本情報の登録内容を確認する場合(障害福祉情報サービスかながわより)

- (1) 「障害福祉情報サービスかながわ」(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)にアクセスし、[事業所をさがす]をクリックしてください。



- (2) 事業所検索画面が表示されますので、任意の検索方法を選んでください。

事業所検索

検索方法を下記より選んでクリックしてください。

サービス体系で探す

法人名・事業所名から探す

事業所番号から探す

主たる対象者から探す

利用したいサービスで探す

- (3) 例: [事業所番号から探す]で検索した場合。
10桁の事業所番号を半角英数字で入力し、[検索]をクリックしてください。

事業所番号から探す

事業所番号を入力して、検索ボタンを押してください。

| | | |
|-----------|---|--------------------------------|
| 事業所番号： | <input type="text" value="1412345678"/> | ※ (1件以上必須) |
| | <input type="text"/> | |
| | <input type="text"/> | |
| | <input type="text"/> | |
| 検索結果表示件数： | 20 ▼ 件 | 検索結果一覧の一面面に表示する件数を選択することができます。 |

検索



[トップページへ](#)

- (4) 検索結果一覧画面が表示され、事業者が検索されます。
[詳細]をクリックすることで、事業所の詳細情報を見ることができます。

検索結果一覧画面

[← 戻る](#)

検索条件

| 事業所番号： | | 1412345678 | | | | |
|---|------------|------------|---------|-----------------------|------------------------------|---|
| 検索結果表示件数： | | 20件 | | | | |
| | 事業所番号 | サービス名 | 事業所名 | 所在地 | 電話番号 FAX番号 | 地図 |
|  | 1412345678 | 居宅介護 | サンプル事業所 | 横浜市中区本町2-10 横浜大栄ビル | 045-000-0000 045-000-0000 |  |

1 / 1 ページ


[トップページへ](#)

- (5) 「事業所情報詳細画面」が表示されます。「事業所基本情報」は、事業所情報詳細画面の下記の場所より、表示確認を行えます。


※ 事業者管理者画面から登録した情報は、マークが表示されている項目となります。

事業所情報詳細画面

← 戻る






は各指定機関が管理している情報です。



は事業者が自ら入力している情報ですので、
ご不明点などございましたら、直接事業者宛ご連絡下さい。

事業所基本情報

| | |
|--|--------------------|
| 事業所番号 | 1412345678 |
| 事業所名称 | サンプル事業所 |
| 法人名称 | サンプル株式会社 |
| 指定機関 | 横浜市 |
| 指定年月日 | 2013年12月1日 |
| 郵便番号 | 231-0005 |
| 所在地 | 横浜市中区本町2-10 横浜大栄ビル |
| 電話番号 | 045-000-0000 |
| FAX番号 | 045-000-0000 |
|  事業所メールアドレス | |
|  事業所ホームページURL | |
|  交通手段 | |

サービス名：【**居宅介護**】

サービス

地図

併設サービス

表示したい内容をクリックしてください。クリックした情報を表示します。

タブをクリックすることにより、サービス情報の登録内容や、地図情報等の詳細を表示することができます。

平成 29 年 4 月 7 日

指定障害福祉サービス事業所 管理者 様
 指定障害者支援施設 施設長 様
 指定障害児通所支援事業所 管理者 様
 指定障害児入所施設 施設長 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課
 障害サービス担当課長

平成 29 年度神奈川県サービス管理責任者研修及び児童発達支援管理
 責任者研修の実施について

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃から格別のご協力を賜り厚く
 お礼申し上げます。

さて、これまで本県では、指定障害福祉サービス事業所等においてサービス管理
 責任者の業務に従事する方及び指定障害児通所支援事業所等において児童発達支援
 管理責任者の業務に従事する方を対象として、標記研修を実施してきたところですが、
 受講希望者数の増加傾向を踏まえ、平成 29 年度は次のとおり実施することとし
 ましたのでお知らせします。

【サービス管理責任者等研修】（講義 1 日＋演習 2 日の計 3 日間）（注 1）

| 指定研修事業者 | 実施分野 | 実施回数 | 実施時期等（注 3） |
|---|-------------------|--------------|---|
| 社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会 | 介護 | 2 回 | 【第 1 回】 募集期間：6 月頃 実施時期：8 月～10 月頃 【第 2 回】 募集期間：11 月～12 月頃 実施時期：2 月～3 月頃 |
| 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 | 地域生活（知的・精神） 就労 | 2 回 | |
| 特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント 従事者ネットワーク | 地域生活（身体） 児童 | 2 回 （注 2） | |

注 1 他分野の研修修了者は共通講義が免除される場合があります。

2 地域生活（身体）分野は年 1 回のみの実施となります。

3 募集期間は 3 研修事業者で同期間を予定していますが、実施時期は分野ごとに異なります。

募集時期等の詳細につきましては、今後、県障害福祉課ホームページ
 （<http://www.pref.kanagawa.jp/>）及び「障害福祉情報サービスかながわ」
 （<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>）においてご案内しますので、ご留意くださ
 い。

なお、サービス管理責任者補足研修^{（注4）}については、次のとおり実施いたします。
募集時期等の詳細につきましては「障害福祉情報サービスかながわ」
（<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>）にてご案内しますので、併せてご留意ください。

【サービス管理責任者補足研修】（講義2日間）

| 実施主体 | 実施回数 | 実施時期等 |
|------------------------|------|--|
| 県 (委託を受けた団 体が運営) | 2回 | <p>【第1回】 募集期間: 4月頃 実施時期: 6月～7月頃</p> <p>【第2回】 募集期間: 9月～10月頃 実施時期: 12月～1月頃</p> |

注4 相談支援従事者初任者研修の講義部分と同じ内容です。平成29年度は相談支援従事者初任者研修とサービス管理責任者補足研修は別日程で実施します。

また、新規指定事業所におけるサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の1年間の研修受講猶予措置については、平成30年3月末をもって終了することが国から示されています。平成30年4月以降に新規指定を受けようとする事業所に配置されるサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者については、指定前に上記2つの研修を修了している必要がありますので、ご注意ください。

問合せ先
 事業支援グループ 小川、栗田
 電話 (045) 210-4732

障発 0403 第 1 号
平成 29 年 4 月 3 日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 障害保健福祉主管部（局）長 殿
児童相談所設置市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
(公 印 省 略)

放課後等デイサービス事業所の質の向上のための取組について

障害児通所支援事業の運営等については、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）等に基づき行われているところであるが、社会保障審議会障害者部会報告書（平成 27 年 12 月 14 日）において、「放課後等デイサービスなどの障害児通所支援については、発達支援を必要とする障害児のニーズに的確に対応するため、質の向上と支援内容の適正化を図る観点から、放課後等デイサービスガイドラインの活用を徹底するとともに、発達支援等の子どもに関する支援の専門的な知識・経験を有する者の配置を求めるほか、障害児本人の発達支援のためのサービス提供を徹底するなど、制度面・運用面の見直しを行うべき」とされたところである。

このため、今般、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令」（平成 29 年厚生労働省令第 6 号。以下「基準改正省令」という。）及び「障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する告示」（平成 29 年厚生労働省告示第 83 号。以下「改正告示」という。）を公布し、平成 29 年 4 月 1 日から施行することとしたところである。基準改正省令の趣旨及び内容は、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」等の一部改正について」（平成 29 年 3 月 31 日障発 0331 第 17 号。以下「通知」という。）においても示しているところであるが、基準改正省令、改正告示の趣旨及び内容並びに放課後等デイサービス事業所の質の向上のための取組について、下記のとおりまとめたので、御了知の上、貴管内市区町村、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

記

1. 児童発達支援管理責任者の資格要件の見直しについて

障害児支援は、子どもの成長・発達を支援するものであり、適切な発達支援の提供を行うためには、子どもの発達支援を行うための基礎的な知識・経験を有す

る者を配置することが必要と指摘されている。また、児童発達支援管理責任者は、障害児の個々のアセスメントや個別支援計画の作成などに関する責任者であるとともに、他の職員に対する指導的役割も担う、障害児支援を提供する上で重要な役割を担う職員である。このため、改正告示において、保育所等における子どもに対する支援経験年数を実務経験年数に新たに算入できることとするとともに、障害児、児童又は障害者に対する支援の経験年数が3年以上であることを必須化することとした。

なお、保育所等における子どもに対する支援経験については、被支援者が障害児に該当するか否かを問わず、子どもを支援した年数を算入して差し支えないものとし、また、これまでの児童発達支援管理責任者としての経験年数についても算入して差し支えないものとする。

2. 放課後等デイサービス事業所の人員配置基準の見直し等について

(1) 人員配置基準の見直し

基準改正省令により、指定放課後等デイサービスの人員配置基準上必要な職員を「指導員又は保育士」から「児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者」に見直し、そのうち、児童指導員又は保育士を半数以上配置することとしたところであるが、これは、サービス提供時間帯において最低1人は子どもに関する支援の専門的な知識・経験を有する者が配置されることを目的としたものである。なお、通知に示したとおり、当該規定は人員配置基準上必要な数の職員について適用されるものであり、例えば定員10名の事業所であれば、人員配置基準上必要な職員の数である2名については児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者であり、かつ、そのうちの1名は児童指導員又は保育士である必要がある。そして、2名に加えて職員を配置している場合においては、当該職員については児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者である必要はない。

また、指導員加配加算については、これまでどおり児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者以外の職員であっても算定できるものである。

(2) 放課後等デイサービスガイドラインの遵守及び自己評価結果公表の義務付け

基準改正省令において、放課後等デイサービスガイドライン（平成27年4月1日障発0401第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の内容に沿った評価項目を規定し、当該項目に基づいた評価を行うことを義務付け、質の評価及び改善の内容をおおむね1年に1回以上公表しなければならない旨を規定したところであるが、個々の自治体で独自に放課後等デイサービスの質の担保のためのガイドライン等を作成している場合にあっては、当該ガイドライン等に沿った評価項目を設定して差し支えないものとする。

また、通知に示したとおり、放課後等デイサービスの提供に当たっては、放課後等デイサービスガイドラインを参考にし、個々の障害児の身体その他の状況及びその環境に応じた適切な支援を行わなければならない。

3. 放課後等デイサービス事業所に係る情報公表について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成28年法律第65号）において、利用者が個々の二

ーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、障害福祉サービス等事業所の質の向上を図るため、平成 30 年 4 月から障害福祉サービス等における情報公表制度を開始することとしている。

これを踏まえ、放課後等デイサービス事業所については、情報公表制度を試行することとし、平成 29 年 4 月 1 日以降に指定を受けた放課後等デイサービス事業所においては、支援の提供を開始するとき、少なくとも以下の情報について都道府県等の指定権者に提供した上で、事業所のホームページ等における公表に努めることとする。

なお、都道府県等の指定権者は、事業者に対して、提供された情報について公表することを促すこととし、情報の提供がない場合においては、実地指導などにより、当該情報の把握に努められたい。

- ①職員の配置状況（職員の経験年数や資格等）
- ②主な支援内容及び 1 日の流れ
- ③貸借対照表や損益計算書などの財務諸表

なお、貸借対照表や損益計算書などを含め、NPO 法人の財務状況を監査する監事については、公認会計士又は税理士を登用することが望ましいこととし、株式会社の監査役も同様とすることが望ましいこと。